

様式 1

事業報告書
(自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人青山会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
☐ 出資額限度法人 ☐ その他③ ☐ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 山口県岩国市玖珂町 1 8 8 7 番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和 5 0 年 3 月 1 日

(4) 設立登記年月日 昭和 5 0 年 6 月 1 3 日

(5) 役員

	氏 名	備 考
理 事 長	前田 功二	リフレまえた病院院長
理 事	前田久仁子	リフレまえた病院診療部長
同	徳本 威	
同	前田 高和	
監 事	前田 梨名	

注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 7 条第 1 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 9 条の 4 参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	リフレまえた病院	山 口 県 岩 国 市 玖 珂 町 大 坪 1 8 8 7 番地	精神病床 108 床 [医療保険 108 床]
診療所			一般病床 床 療養病床 床 [医療保険 床] [介護保険 床]
介護老人 保健施設			入所定員 名 通所定員 名

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
障害者支援センターリフレ相談事業	山口県岩国市玖珂町1887番地	
障害者支援センターリフレ地域活動支援事業	山口県岩国市玖珂町1887番地	
リフレの家	山口県岩国市玖珂町1888-15	
リフレ21	山口県岩国市玖珂町1887番地	
リフレの杜	山口県岩国市玖珂町1887番地	
プレジールリフレ	山口県岩国市玖珂町1555の1	就労支援B型

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和3年 5月25日 令和2年度決算の決定

注) (5) (6) については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7) 以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療病院を開設する医療法人のみが記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

該当なし

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

該当なし

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

該当なし

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

(7) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式 2

法人名 医療法人社団 青山会
所在地 山口県岩国市玖珂町1887番地

※医療法人整理番号

財 産 目 録
(令和3年 3月31日現在)

1. 資 産 額	3,699,147,270 円
2. 負 債 額	193,447,057 円
3. 純 資 産 額	3,505,700,213 円

(内 訳)		(単位：円)
区 分		金 額
A 流 動 資 産		3,018,285,552
B 固 定 資 産		680,861,718
C 資 産 合 計 (A+B)		3,699,147,270
D 負 債 合 計		193,447,057
E 純 資 産 (C-D)		3,505,700,213

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人社団 青山会

※医療法人整理番号

所在地 山口県岩国市玖珂町1887番地

貸 借 対 照 表

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	✓ 3,018,285	I 流 動 負 債	✓ 96,404
現金及び預金	✓ 2,734,283	支払手形	0
事業未収金	✓ 214,308	買掛金	✓ 24,171
有価証券	0	短期借入金	0
たな卸資産	✓ 18,810	未払金	✓ 20,943
前渡金	0	未払費用	0
前払費用	✓ 4,131	未払法人税等	✓ 34,762
その他の流動資産	✓ 46,753	未払消費税等	0
II 固 定 資 産	✓ 680,862	前受金	0
1 有 形 固 定 資 産	✓ 628,649	預り金	✓ 12,828
建物	✓ 478,079	前受収益	0
構築物	✓ 18,942	賞与引当金	0
医療用器械備品	✓ 2,499	その他の流動負債	✓ 3,700
その他の器械備品	✓ 7,065	II 固 定 負 債	✓ 97,043
車両及び船舶	✓ 9,937	医療機関債	0
土地	✓ 112,124	長期借入金	0
建設仮勘定	0	繰延税金負債	0
その他の有形固定資産	0	退職給与引当金	✓ 97,043
2 無 形 固 定 資 産	✓ 633	その他の固定負債	0
借地権	0	負債合計	✓ 193,447
ソフトウェア	320	純資産の部	
その他の無形固定資産	313	科 目	金 額
3 その他の資産	✓ 51,580	I 出 資 金	✓ 15,000
有価証券	0	II 積 立 金	✓ 3,490,700
長期貸付金	✓ 300	利益準備金	✓ 8,000
保有医療機関債	0	繰越利益積立金	✓ 3,196,143
その他長期貸付金	✓ 300	その他の利益積立金	✓ 286,557
役職員等長期貸付金	0	III 評価・換算差額等	0
長期前払費用	0	その他有価証券評価差額金	0
繰延税金資産	0	繰延ヘッジ損益	0
その他の固定資産	✓ 51,280	純資産合計	✓ 3,505,700
資産合計	✓ 3,699,147	負債・純資産合計	✓ 3,699,147

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人社団 青山会

※医療法人整理番号

所在地 山口県岩国市玖珂町1887番地

損 益 計 算 書
(自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		1,375,026 ✓
2 事業費用		
(1)事業費	1,189,184 ✓	
(2)本部費	0	1,189,184 ✓
本来業務事業利益		185,842 ✓
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		226,554 ✓
2 事業費用		204,739 ✓
附帯業務事業利益		21,815 ✓
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
収益業務事業利益		0
事業利益		207,657 ✓
II 事業外収益		
受取利息	26 ✓	
その他の事業外収益	41,457 ✓	41,483 ✓
III 事業外費用		
支払利息	0	
その他の事業外費用	2,760 ✓	2,760 ✓
経常利益		246,380 ✓
IV 特別利益		
固定資産売却益	0	
その他の特別利益	0	0
V 特別損失		
固定資産売却損	0	
その他の特別損失	0	0
税引前当期純利益		246,380 ✓
法人税・住民税及び事業税	67,723 ✓	
法人税等調整額	0	67,723 ✓
当期純利益		178,657 ✓

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。